

政策ごとの予算との対応について(個別表)【東日本大震災復興特別会計】

(所管)復興庁		(会計)東日本大震災復興特別会計		(単位:千円)		
政策評価体系	組織	項	事項	25年度予算額	26年度予算額	比較増△減額
情報通信(ICT政策)				5,020,744	3,877,320	△ 1,143,424
情報通信技術高度利活用の推進	復興庁	生活基盤行政復興政策費	情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	4,923,354	3,662,500	△ 1,260,854
情報通信技術利用環境の整備	復興庁	生活基盤行政復興政策費	情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	97,390	214,820	117,430
国民生活と安心・安全				2,864,377	3,887,924	1,023,547
公的統計の体系的な整備・提供	復興庁	生活基盤行政復興政策費	統計調査等の実施に必要な経費	9,600	0	△ 9,600
消防防災体制の充実強化	復興庁	生活基盤行政復興政策費	消防防災体制等の整備に必要な経費	837,806	239,451	△ 598,355
消防防災体制の充実強化	復興庁	生活基盤行政復興事業費	消防防災体制等の整備に必要な経費	2,016,971	3,648,473	1,631,502
計				7,885,121	7,765,244	△ 119,877

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
 2. 復興庁所管分のうち総務省関係のみ掲記している。
 3. 25年度予算額は、当初予算額である。